

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	1-3	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	境港市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	16,765,046	18,003,106	実質収支比率	2.2	2.8						
				首都	×	歳出総額	16,394,840	17,483,385	經常収支比率	92.2	92.2						
				近畿	×	歳入歳出差引	370,206	519,721	(※1)	(98.2)	(98.8)						
						翌年度に繰越すべき財源	194,735	293,581	標準財政規模	7,949,462	7,942,372						
人口	27年国調(人)	34,174	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	175,471	226,140	財政力指数	0.52	0.51						
	22年国調(人)	35,259		過疎	×	単年度収支	-50,669	59,616	公債費負担比率	13.7	13.4						
	増減率(%)	-3.1		山嶽	×	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	35,254	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	34,831		第1次		700	811	指数表選定	○	実質単年度収支	-50,669	59,616	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	35,699				第2次	4,363	4,858	基準財政収入額	3,511,391	3,339,256	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	35,267		第3次			26.9	27.5	基準財政需要額	6,520,975	6,462,757	土地区画整理費特別会計	5.2	4.2			
	増減率(%)	-1.2				11,176	11,807	標準税収入額等	4,428,610	4,259,653							
うち日本人(%)	-1.2	68.8	66.9	經常経費充当一般財源等	7,657,404	7,640,534	歳入一般財源等	9,735,095	10,265,274								
面積(km ²)	29.02																
人口密度(人/km ²)	1.178																
世帯数(世帯)	13,094																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,783,713	12,886,340						
	市区町村長	1	9,450		一般職員	221	717,145	3,245	うち公的資金	10,014,880	9,972,076						
	副市区町村長	1	7,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,054,000	1,326,339						
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	17	60,894	3,582	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,878		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,140		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,581,625	2,581,625						
	議会議員	14	3,852		合計	221	717,145	3,245	減債基金	882,426	958,792						
					ラスパイレス指数				97.4	その他特定目的基金	570,590	746,865					
一般会計等の一覧			事業会計等の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険費特別会計	(7)	市場事業費特別会計	(10)	鳥取県西部広域行政管理組合(一般会計)	(14)	鳥取県信用保証協会								
(2)	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計	(4)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業費特別会計	(11)	玉井斎場管理組合(一般会計)	(15)	境港市土地開発公社								
		(5)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	土地区画整理費特別会計	(12)	鳥取県後期高齢者医療連合会(一般会計)	(16)	境港市文化振興財団								
		(6)	駐車場費特別会計			(13)	鳥取県後期高齢者医療連合会(特別会計)	(17)	境港市農業公社								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,745,530	22.3	3,745,461	48.0	普通税	3,744,630	100.0	174,807	
地方譲与税	126,024	0.8	126,024	1.6	法定普通税	3,744,630	100.0	174,807	
利子割交付金	9,203	0.1	9,203	0.1	市町村民税	1,745,749	46.6	68,021	
配当割交付金	19,223	0.1	19,223	0.2	個人均等割	60,696	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,967	0.1	17,967	0.2	所得割	1,321,863	35.3	-	
地方消費税交付金	682,114	4.1	682,114	8.7	法人均等割	120,343	3.2	19,997	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	242,847	6.5	48,024	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,658,788	44.3	106,786	
自動車取得税交付金	17,402	0.1	17,402	0.2	うち純固定資産税	1,615,972	43.1	106,786	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,849	2.2	-	
地方特例交付金	15,522	0.1	15,522	0.2	市町村たばこ税	256,244	6.8	-	
地方交付税	3,616,648	21.6	3,014,169	38.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,014,169	18.0	3,014,169	38.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	602,478	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	900	0.0	-	
(一般財源計)	8,249,633	49.2	7,647,085	98.1	法定目的税	900	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,052	0.0	4,052	0.1	入湯税	831	0.0	-	
分担金・負担金	166,289	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	281,275	1.7	8,749	0.1	都市計画税	69	0.0	-	
手数料	115,191	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,313,148	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	112,416	0.7	112,416	1.4	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,208,284	7.2	-	-	合計	3,745,530	100.0	174,807	
財産収入	44,248	0.3	19,954	0.3					
寄附金	295,389	1.8	-	-					
繰入金	622,182	3.7	-	-					
繰越金	519,721	3.1	-	-					
諸収入	1,642,718	9.8	5,775	0.1					
地方債	1,190,500	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	506,600	3.0	-	-					
歳入合計	16,765,046	100.0	7,798,031	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率	98.7	93.4
現・計	98.8	94.8
(%)	98.2	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,141,670	実質収支	-
下水道	736,288	再差引収支	-223,612
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,821
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,657
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	415,287	1人当り	国庫支出金
その他	990,095		保険給付費
			405

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	185,665	1.1	-	185,663
総務費	1,914,677	11.7	272,067	1,658,663
民生費	5,531,111	33.7	20,192	2,705,802
衛生費	1,078,571	6.6	64,542	832,197
労働費	3,261	0.0	-	1,005
農林水産業費	338,093	2.1	178,616	113,914
商工費	2,225,849	13.6	4,049	215,206
土木費	1,486,534	9.1	378,745	1,136,359
消防費	499,797	3.0	2,035	486,216
教育費	1,706,858	10.4	695,088	820,833
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,424,424	8.7	-	1,332,207
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,394,840	100.0	1,615,334	9,488,005

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,991,870	42.6	4,292,104	4,266,105	51.4
人件費	2,179,935	13.3	1,934,709	1,909,502	23.0
うち職員給	1,323,998	8.1	1,137,194	-	-
扶助費	3,387,559	20.7	1,025,236	1,024,444	12.3
公債費	1,424,376	8.7	1,332,159	1,332,159	16.0
元利償還金	1,422,485	8.7	1,330,268	1,330,268	16.0
内 うち元金	1,293,127	7.9	1,201,443	1,201,443	14.5
内 うち利子	129,358	0.8	128,825	128,825	1.6
一時借入金利子	1,891	0.0	1,891	1,891	0.0
その他の経費	7,787,636	47.5	4,692,701	3,391,299	40.8
物件費	2,014,394	12.3	1,237,958	911,204	11.0
維持補修費	65,489	0.4	48,759	46,757	0.6
補助費等	1,788,535	10.9	1,167,566	797,223	9.6
うち一部事務組合負担金	706,588	4.3	706,131	648,299	7.8
繰出金	2,141,670	13.1	1,918,928	1,636,115	19.7
積立金	369,541	2.3	319,490	-	-
投資・出資金・貸付金	1,408,007	8.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,615,334	9.9	503,200	-	-
うち人件費	22,717	0.1	22,672	-	-
普通建設事業費	1,615,334	9.9	503,200	-	-
うち補助	711,581	4.3	8,418	-	-
うち単独	898,729	5.5	494,623	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,394,840	100.0	9,488,005	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

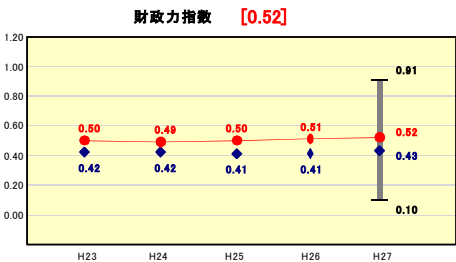
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,254人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,831人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	29.02 km ²	実質公債費比率	13.8 %
歳入総額	16,785,046千円	将来負担比率	96.4 %
歳出総額	16,394,840千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	175,471千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3
標準財政規模	7,949,462千円		
地方債現在高	12,783,713千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

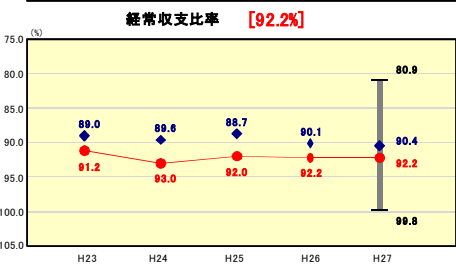


類似団体内順位 7/32 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析圖

厳しい経済情勢ではあるが、地方消費税交付金の増などにより改善傾向にあり、類似団体平均と比較して0.09ポイント上回っている。引き続き企業誘致や徴収強化により市民税等の歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

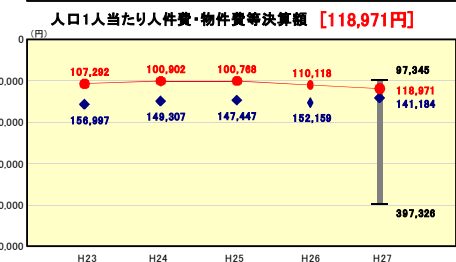


類似団体内順位 19/32 全国平均 90.0 鳥取県平均 87.5

経常収支比率の分析圖

歳入では、市民税・地方交付税が減となったものの、地方消費税交付金の増がこれを補い、経常的一般財源の総額は対前年度比16,198千円の増となっている。歳出における充当した経常的一般財源等は、社会保障関係経費の増大により扶助費・特別会計繰出金が増となり、他の区分における減を相殺したことにより、総額で16,870千円の増となっている。以上により、経常収支比率は前年度と同じ値となった。今後も地方交付税等の動向や社会保障関係経費の伸びにより、悪化が危惧されるため、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

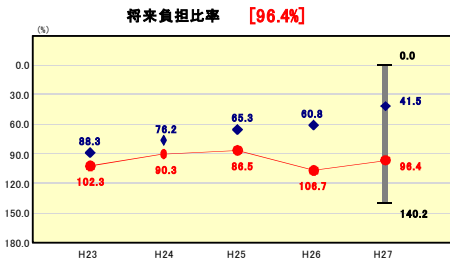


類似団体内順位 5/32 全国平均 121,920 鳥取県平均 133,974

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

依然として類似団体を下回っている状況ではあるが、昨年度に続いて増額となっている。主な要因としては、人件費については人事院勧告に伴う給与改定に伴う増、物件費については社会保障・税番号システムの整備、学校給食センターの本格稼働開始に伴う諸経費の増が挙げられる。今後も、行政サービスを維持しつつ、経費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

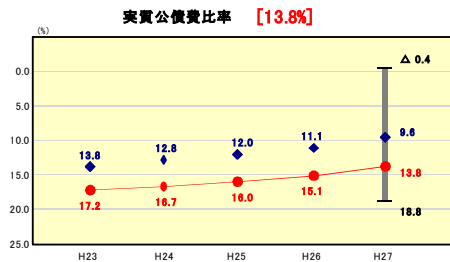


類似団体内順位 28/32 全国平均 38.9 鳥取県平均 74.0

将来負担比率の分析圖

今後、老朽化した公共施設の改築を控え、将来負担比率が一時的に増加することが見込まれるが、後世への負担を少しでも軽減できるよう、引き続き市債発行の管理等、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

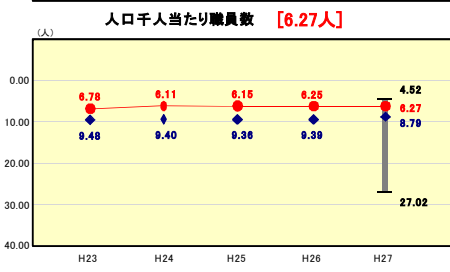


類似団体内順位 26/32 全国平均 7.4 鳥取県平均 12.4

実質公債費比率の分析圖

本格的な行財政改革を開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、平成18年度決算時のピーク(20.1%)から年々減少しており、平成27年度には13.8%まで減少した。しかし、老朽化した義務教育施設の耐震改修などを行い償還金が増加してきているため、今後も、引き続き市債発行の適正管理に努め、抑制を図っていく。

定員管理の状況

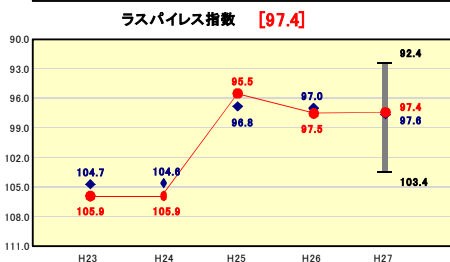


類似団体内順位 2/32 全国平均 6.98 鳥取県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析圖

類似団体平均を下回っている。今後も、中期職員採用計画に沿って退職者数と同程度の補充を行っていくことから数値はほぼ横ばいで推移していくものと見込んでいる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/32 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析圖

人事異動等による増減はあるが、おおむね前年同様の指数となり、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与水準の適正化に努め、人件費の縮減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

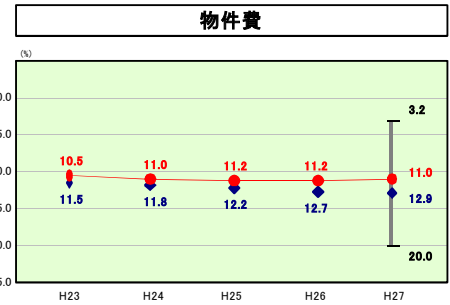
鳥取県境港市

経常収支比率の分析

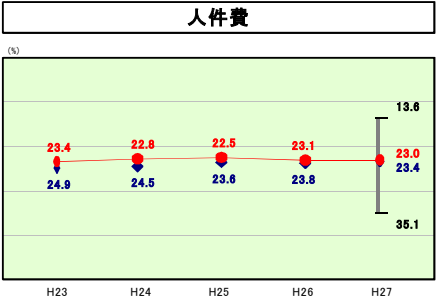
人口	35,254	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,831	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.02	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,765,046	千円	将来負担比率	96.4	%
歳出総額	16,394,840	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	175,471	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	7,949,462	千円			
地方債現在高	12,783,713	千円			



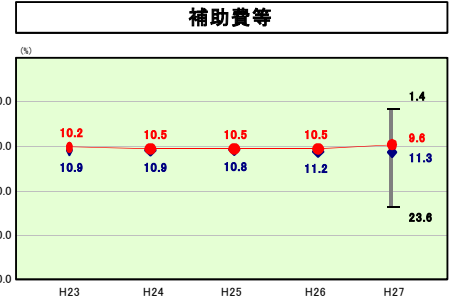
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



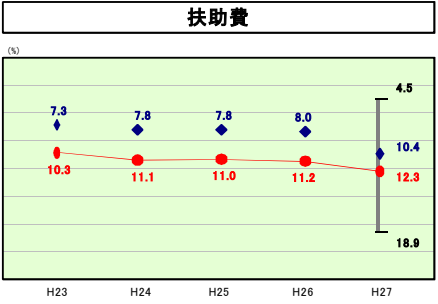
物件費の分析欄
 社会保障・番号システムの整備、学校給食センターの本格稼働開始に伴う諸経費の増等により、物件費は昨年度と比較して増加しているが、行財政改革における経常的経費抑制の取り組みにより、類似団体平均を1.9ポイント下回る結果となっている。今後も、引き続き委託事業の見直し等による経常経費の削減に努めていく。



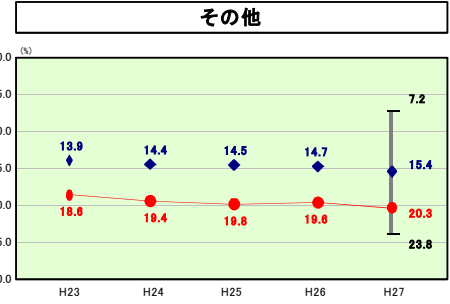
人件費の分析欄
 退職者分の職員数を給与号給の高くない新規採用職員で補充していることにより、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。今後も、中期職員採用計画に沿った職員採用を計画しており、更なる人件費の抑制に努める。



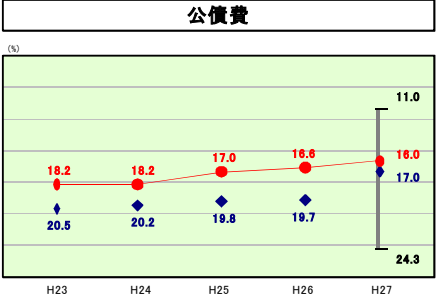
補助費等の分析欄
 類似団体と比較し、1.7ポイント下回っている状況であるが、今後も少子高齢化により各種交付金・負担金の増加が見込まれる。



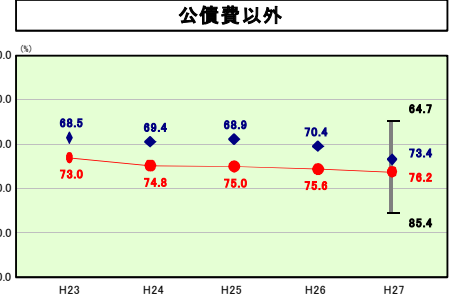
扶助費の分析欄
 医療扶助の増加に伴い「生活保護扶助費」が増加しているほか、平成25年度の障害者総合支援法施行に伴い、「障がい者自立支援給付費」が急増していることにより、高い水準で推移している。少子高齢化など社会構造変化の状況や医療の高度化により、今後もこの傾向は続くものと考えられるため、事業の見直し等による経費削減に努める。



その他の分析欄
 国民健康保険・後期高齢者医療事業への繰出金について、少子高齢化や医療の高度化に伴い増加が続いているが、がん検診の受診率向上や後発医薬品の利用促進等による医療費削減により、運営の安定化・健全化に努める。また介護保険事業についても、介護予防の推進等、健康寿命の増進に努め、繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 行財政改革を本格的に開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、市債残高は平成14年をピークに減少している。今後、老朽化した公共施設の改築・改修等を控えていることから、一時的に公債費の増加が見込まれるが、市債発行の適正管理に努め、減少を図っていく。



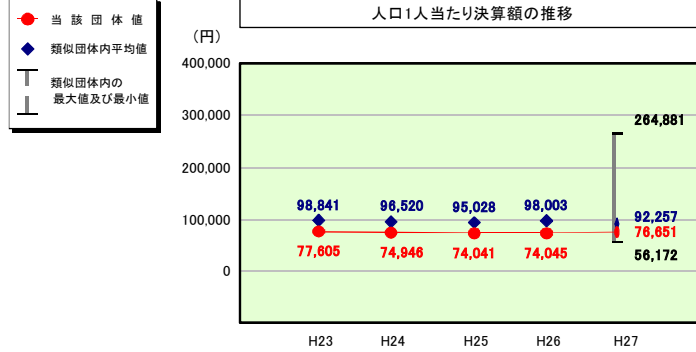
公債費以外の分析欄
 行財政改革による人件費・物件費等の抑制の効果も見られるが、景気の低迷や少子高齢化の急速な進展等に伴い、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金など社会保障関係経費の増加傾向が続いていることから、全体として高い値となっている。今後も、事業の適正化を図り経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県境港市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

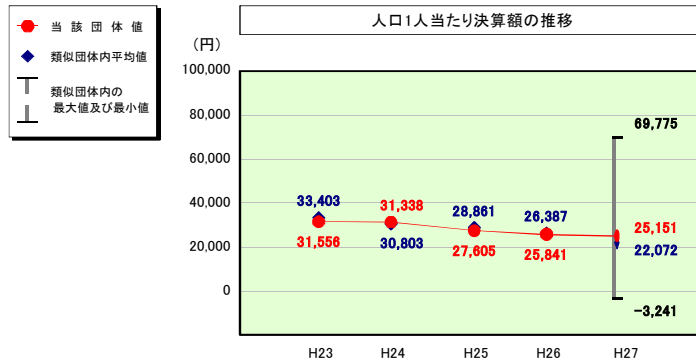
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,179,935	61,835	78,171	▲ 20.9
賃金(物件費)	162,159	4,600	7,086	▲ 35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	348,407	9,883	8,305	▲ 19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,019	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	77,373	2,195	3,571	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,717	644	1,563	▲ 58.8
▲退職金	▲ 88,345	▲ 2,506	▲ 7,459	▲ 66.4
合計	2,702,246	76,651	92,257	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.27	8.79	▲ 2.52
ラスパイレス指数	97.4	97.6	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

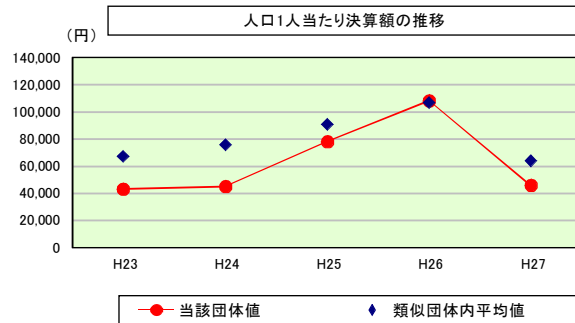


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,422,485	40,350	53,720	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	688,497	19,530	17,157	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,382	2,167	2,855	▲ 24.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,162	373	650	▲ 42.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,853	53	6	783.3
▲特定財源の額	▲ 92,283	▲ 2,618	▲ 6,166	▲ 57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,223,423	▲ 34,703	▲ 46,160	▲ 24.8
合計	886,673	25,151	22,072	▲ 13.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,551,231	43,266	▲ 50.8	67,201	▲ 14.6	▲ 36.2
うち単独分	1,069,718	29,836	20.9	35,210	▲ 7.6	▲ 28.5
H24	1,628,877	45,056	4.1	75,709	▲ 12.7	▲ 8.6
うち単独分	792,254	21,915	▲ 26.5	35,212	0.0	▲ 26.5
H25	2,810,021	78,243	73.7	90,961	20.1	53.6
うち単独分	1,087,035	30,268	38.1	37,720	7.1	31.0
H26	3,861,428	108,166	38.2	106,614	17.2	21.0
うち単独分	2,634,073	73,786	143.8	45,545	20.7	123.1
H27	1,615,334	45,820	▲ 57.6	63,727	▲ 40.2	▲ 17.4
うち単独分	898,729	25,493	▲ 65.5	34,577	▲ 24.1	▲ 41.4
過去5年間平均	2,293,378	64,110	1.5	80,842	▲ 1.0	▲ 2.5
うち単独分	1,296,362	36,260	22.2	37,653	▲ 0.8	23.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

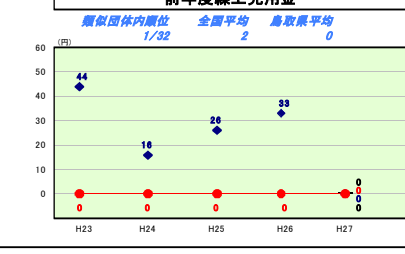
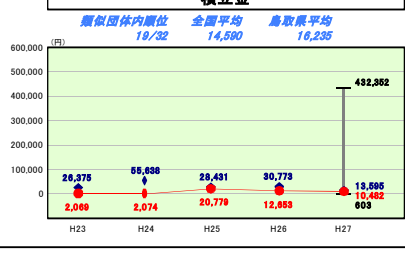
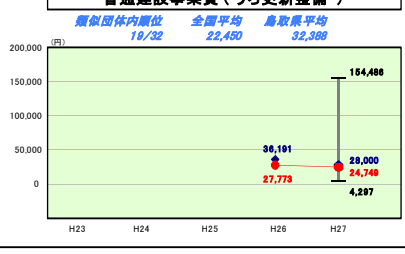
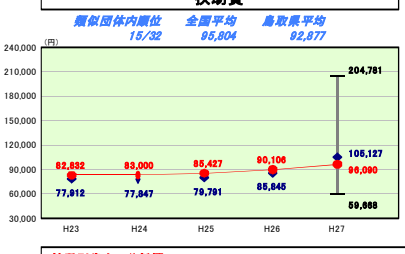
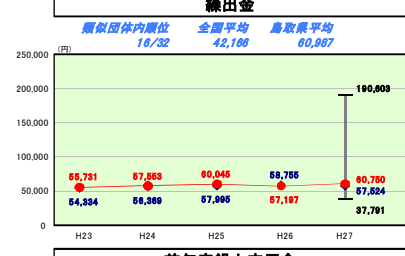
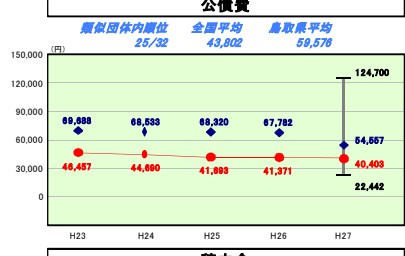
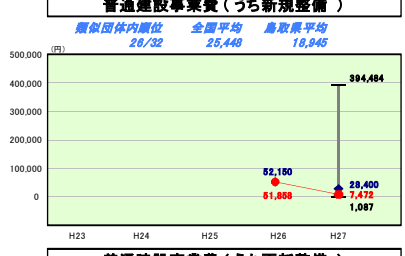
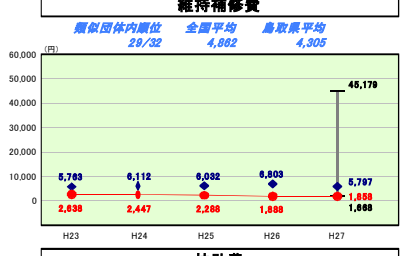
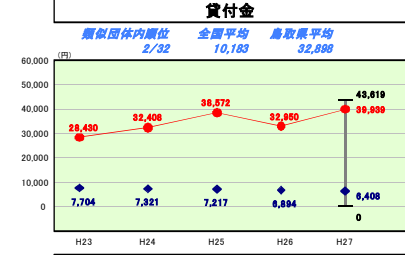
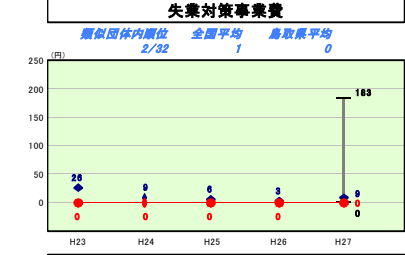
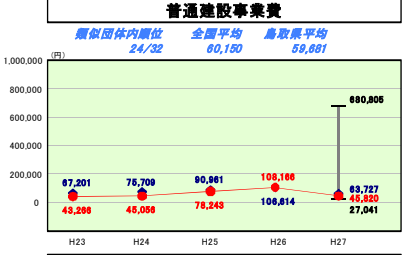
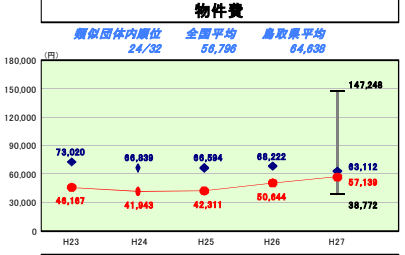
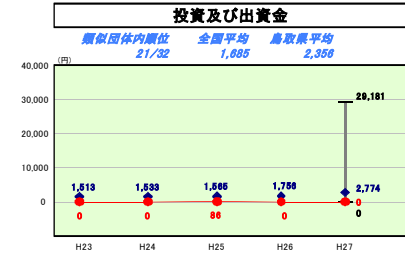
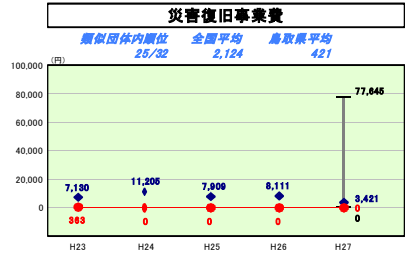
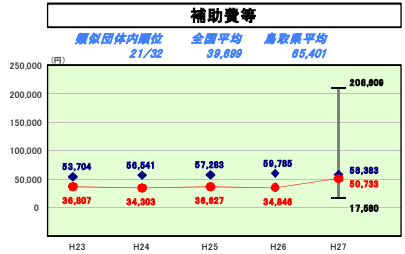
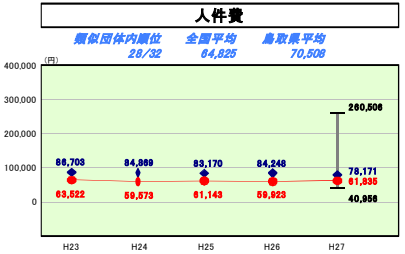
平成27年度

鳥取県境港市

人口	35,254	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,831	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	29.02	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,765,046	千円	得率負担比率	96.4	%
歳出総額	16,394,840	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	175,471	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	7,949,482	千円			
地方債残高	12,783,713	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析概
 貸付金及び繰出金を除き、類似団体平均を下回っている。
 貸付金が平均を大きく上回っているのは、本市が中小企業支援のため、金融機関が行う中小企業への制度融資の財源として、金融機関に無利子で資金を預ける「預託金方式」を取っており、多くの中小企業がこれを利用しているためであり、預託金は当該年度内に全額返還されている。
 繰出金については、国民健康保険・後期高齢者医療事業において少子高齢化や医療の高度化に伴い増加が続いているほか、下水道事業において新規整備に伴う公債費負担等による繰出金が増加していることから、平均値を上回っている。
 今後は、がん検診受診率向上や後発医薬品の利用促進等による医療費削減により、国民健康保険・後期高齢者医療事業の運営安定化・健全化に努めるほか、事業の適正化に努め、繰出金の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

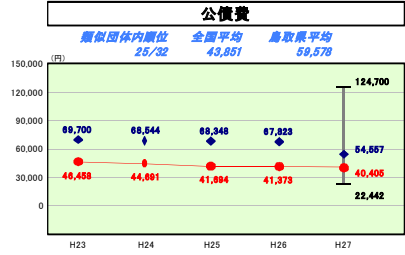
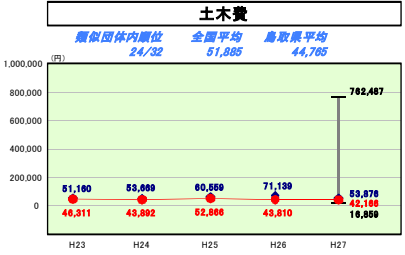
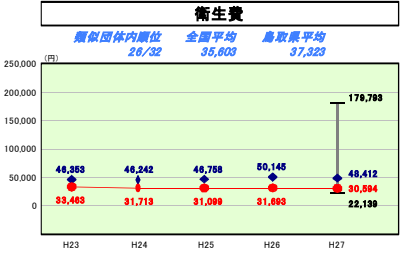
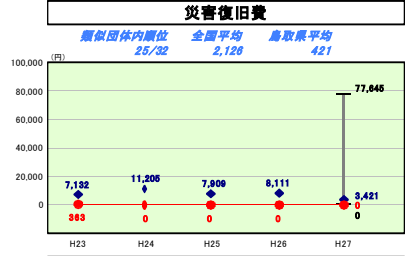
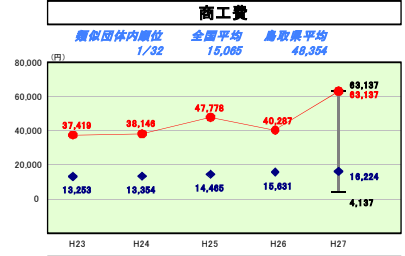
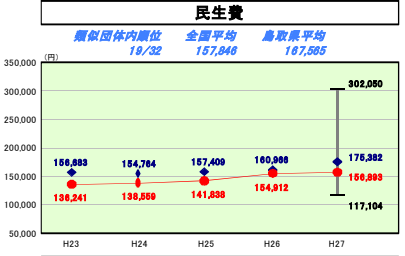
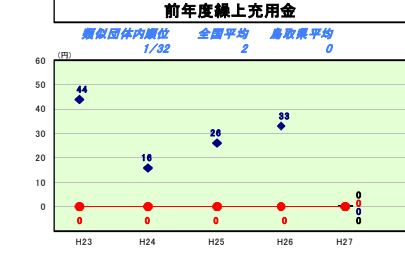
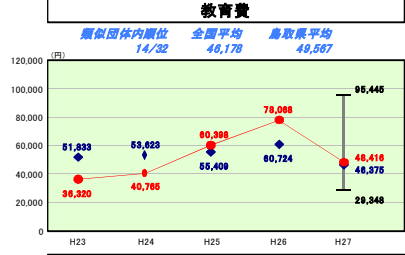
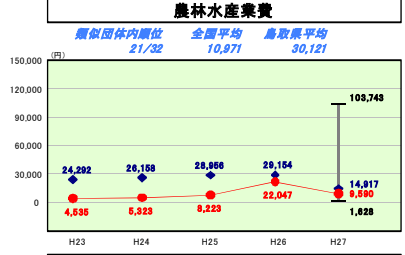
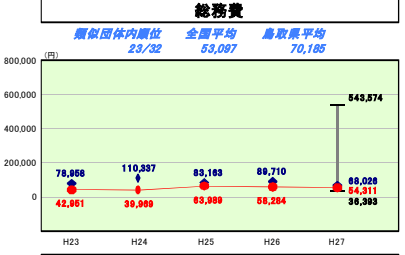
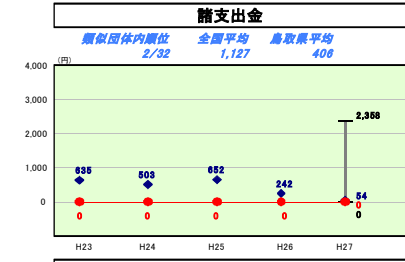
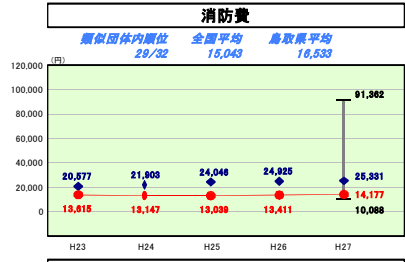
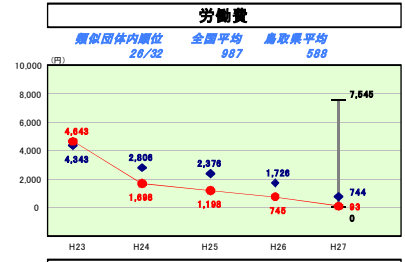
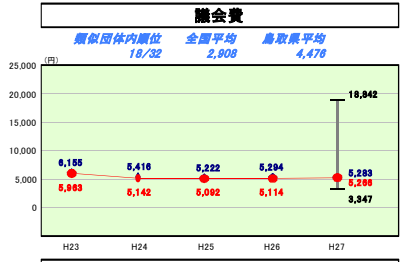
平成27年度

鳥取県境港市

人口	35,254	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,831	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.02	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,765,046	千円	特命負担比率	96.4	%
歳出総額	16,394,940	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	175,471	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	7,949,482	千円			
地方債額	12,783,713	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



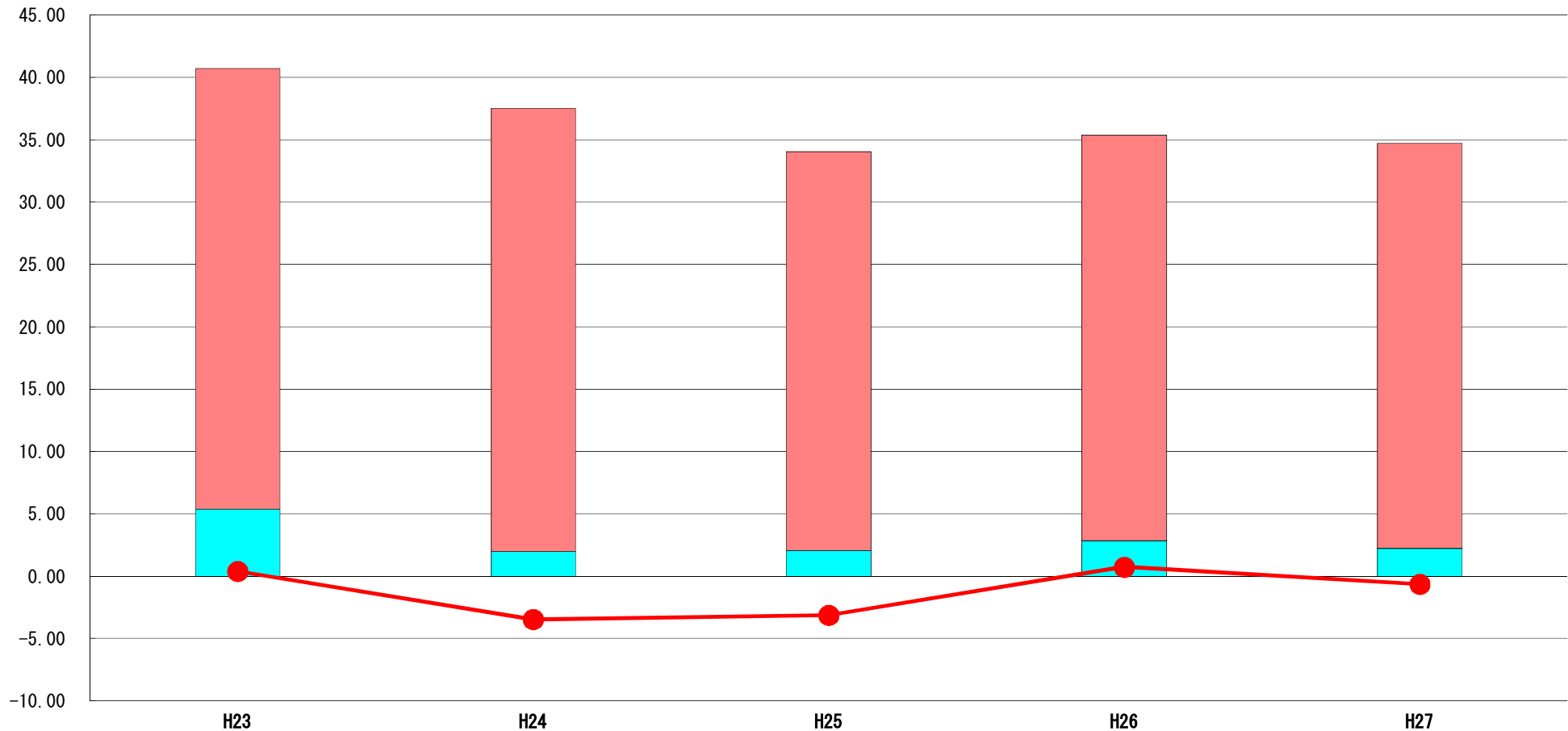
目的別歳出の分析概
 商工費及び教育費を除き、類似団体平均を下回っている。
 商工費が平均を大きく上回っているのは、本市が中小企業支援のため、金融機関が行う中小企業への制度融資の財源として、金融機関に無利子で資金を預ける「預託金方式」を取り、多くの中小企業がこれを利用しているためであり、預託金は当該年度内に全額返還されている。
 教育費については、学校給食センターの本格稼働開始に伴う諸経費、老朽化した教育関係施設の改修費等の増により、平均値を上回っている。
 今後も老朽化した社会教育施設の改修等が続くことから、教育費は一時的に高い水準で推移すると考えられるが、事業の適正化に努め、歳出の抑制を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

鳥取県境港市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		35.30	35.55	31.98	32.50	32.48
 実質収支額		5.39	1.96	2.06	2.85	2.21
 実質単年度収支		0.42	▲ 3.46	▲ 3.10	0.75	▲ 0.64

分析欄

平成15年度より本格的に行財政改革に着手し、人件費・投資的経費の抑制をはじめとした各種行政経費の削減に取り組んできた。平成19年には「中期財政計画」を作成し、適切な公債費として12億円程度まで圧縮することとしている。

また、老朽化した公共施設の整備に備えるため、基金からの繰入金を極力抑制し、基金残高の維持にも努めている。

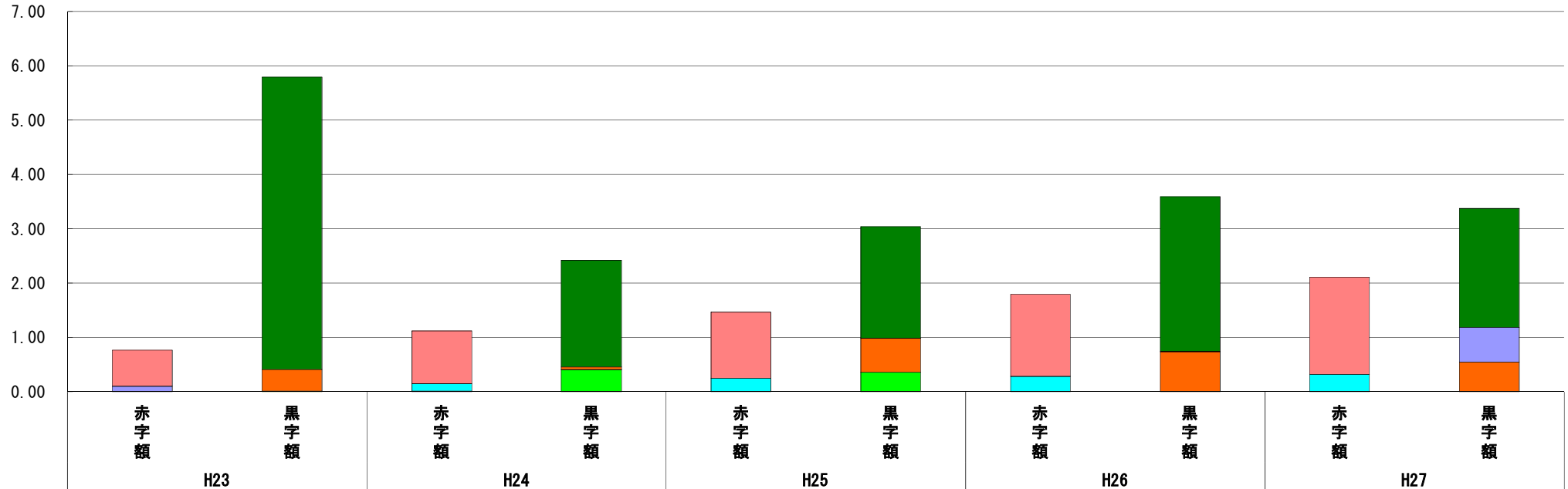
今後も、更なる財政基盤の安定化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鳥取県境港市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
会計					
駐車場費特別会計	▲ 0.67	▲ 0.97	▲ 1.22	▲ 1.51	▲ 1.79
土地区画整理費特別会計	0.00	▲ 0.14	▲ 0.25	▲ 0.28	▲ 0.32
一般会計	5.38	1.96	2.06	2.84	2.20
市場事業費特別会計	▲ 0.10	▲ 0.01	0.00	0.01	0.63
介護保険費特別会計	0.40	0.05	0.62	0.74	0.55
後期高齢者医療費特別会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険費特別会計	0.00	0.40	0.36	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一部の会計で赤字が生じているものの、一般会計の黒字額が大きく、市全体としては、黒字となっている。
 個別にみると、一般会計は毎年度一定規模の黒字額が確保できる状況で推移しており、今後も同規模の黒字額は確保できるものと見込んでいる。
 一方、駐車場費特別会計は、近年赤字で推移してる。施設の管理委託経費は歳入の範囲内で運営できているが、施設整備の際に借り入れた市債返済額が大きく、収支は赤字となっている。
 また、土地区画整理費特別会計についても、市債残高等が土地収入見込額を上回ったことにより、H24年度より赤字となっている。

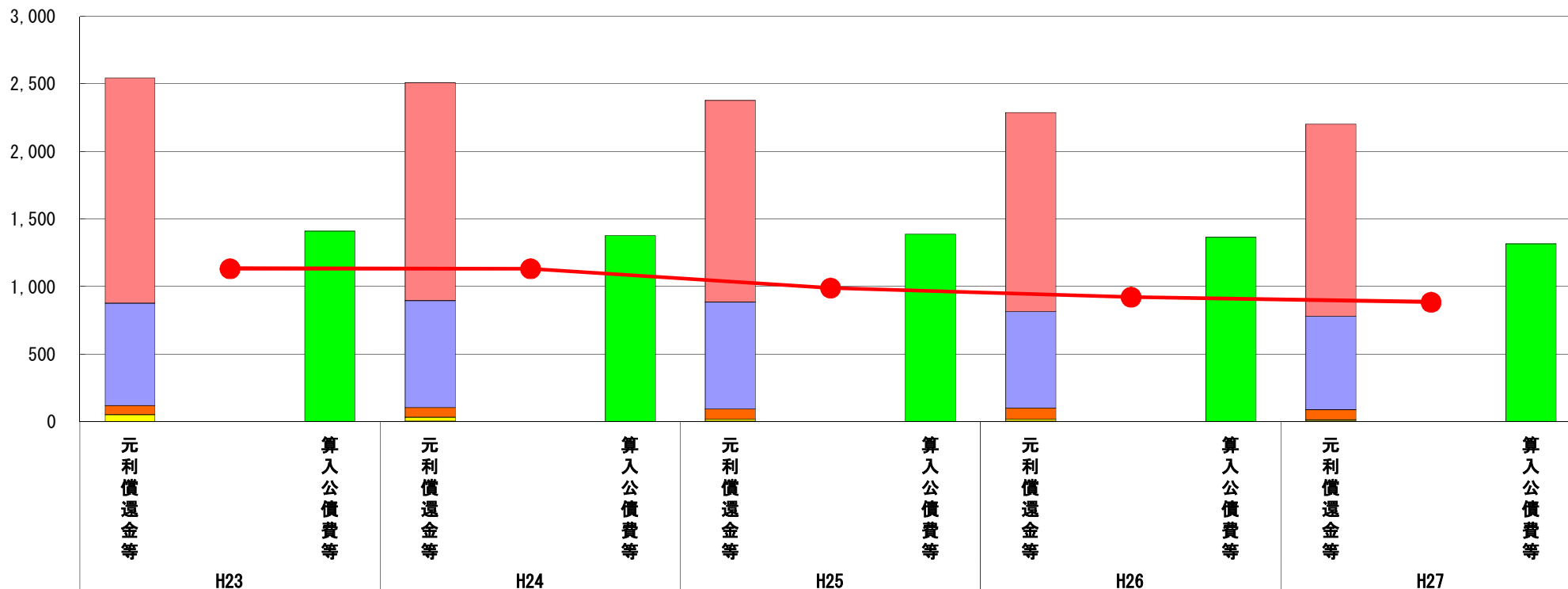
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県境港市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,665	1,612	1,493	1,475	1,422
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		756	792	794	712	688
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	72	73	84	76
	債務負担行為に基づく支出額		50	29	15	15	13
	一時借入金の利子		1	4	4	2	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,409	1,377	1,389	1,366	1,315
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,133	1,132	990	922	886

分析欄

元利償還金については、過去に多額の借入を行った影響で依然として高水準で推移しているが、近年は投資的事業を厳選し市債借入額を抑制するなど、公債費（元利償還金）の適正管理に努めていることから、今後も減少していく見込みである。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も同様に、年々改善している。

今後は、老朽化した施設の改築・改修等を予定しているため、一時的に公債費の増加が見込まれるが、過去の大型事業の償還終了に伴い、実質公債費比率の構造（分子）は、改善していくものと見込んでい

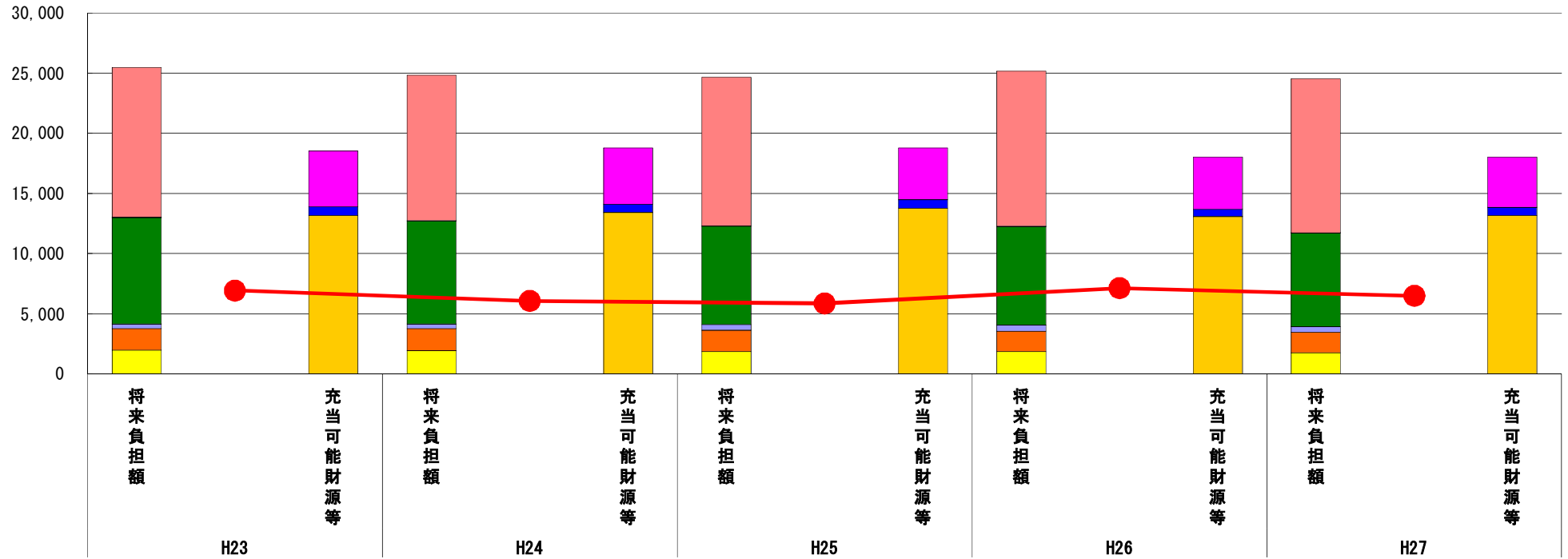
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県境港市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,437	12,082	12,312	12,886	12,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	56	42	26	16
	公営企業債等繰入見込額		8,853	8,545	8,205	8,179	7,777
	組合等負担等見込額		370	383	439	510	478
	退職手当負担見込額		1,786	1,841	1,796	1,733	1,709
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,966	1,925	1,849	1,826	1,750
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,650	4,653	4,281	4,351	4,191
	充当可能特定歳入		704	705	716	610	688
	基準財政需要額算入見込額		13,178	13,410	13,780	13,070	13,147
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,933	6,064	5,867	7,129	6,487

分析欄

H15年度より行財政改革に本格的に取り組んだことにより、市債残高の大幅な縮減や基金の増加など、一定の財政健全化が図られたことから、義務教育施設の耐震改修や給食センター建設などの大型事業に取り組むことができたが、これにより一時的に市債残高が増加してきている。

今後も老朽化した施設の改築・改修等を予定しているが、有利な財源の確保等により、将来負担額を抑制していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県境港市

人口	35,254	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,831	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.02	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,765,046	千円	将来負担比率	96.4	%
歳出総額	16,394,840	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	175,471	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	7,949,462	千円			
地方債現在高	12,783,713	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

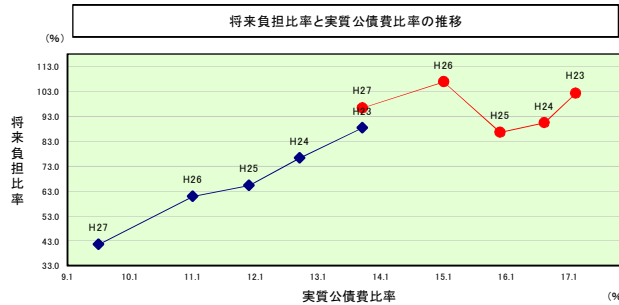
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は共に平成26年度より低下しているが類似団体と比較して高い。これは平成15年度以降行財政改革を進め、市債発行を抑制してきてはいるものの教育施設の改修や耐震補強に伴う償還金や下水道事業会計の公債費負担が大きいためである。今後も老朽化した施設の改築・改修等の予定もあるため、比率が高水準で推移しないよう引き続き中期財政計画の財政運営方針に基づき、将来の公債費を適正規模で管理していくために今後の市債発行の限度額を定め公債費を圧縮していくことで将来負担額も抑制していく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	102.3	90.3	86.5	106.7	96.4
	実質公債費比率	17.2	16.7	16.0	15.1	13.8
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	41.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	9.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県境港市

人口	35,254	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,931	人 (H28.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	29.02	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,785,048	千円	実質負担比率	96.4	%
歳出総額	16,984,840	千円	市町村別順位	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	176,471	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-8	
標準財政規模	7,849,482	千円			
地方債残存額	12,793,713	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県境港市

人	口	35,254	人 (H28.1.1現在)	実 業 者 数 比 率	-	%
うち日本人		34,931	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 業 者 数 比 率	-	%
面 積	km ²	29.02	km ²	実 業 企 業 数 比 率	13.8	%
歳 入 総 額	千円	16,785,048	千円	特 許 費 担 比 率	96.4	%
歳 出 総 額	千円	16,394,840	千円	市 町 村 順 置	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実 業 収 支	千円	176,471	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-8	
標準財政規模	千円	7,849,482	千円			
地方債残存額	千円	12,793,713	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄